

別記様式（第5条関係）

No. 4250073

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	LGWAN運用事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	全国における安全な情報通信網の確立を目的に整備されたLGWAN(総合行政ネットワーク)へ、接続を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	LGWANとは、正式名称を「総合行政ネットワーク」と言い、全国の地方自治体のコンピュータネットワークを専用回線で相互接続した広域ネットワークのこと。中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANIにも接続されている。財団法人地方自治情報センターが、全体の運用管理を行っており、各市町村が各自でLGWANへ接続する方式である。					
根拠法令、要綱等	総合行政ネットワーク基本要綱(財団法人地方自治情報センター)					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
LGWAN。	・LGWAN接続機器の管理運用
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
LGWANへの安全で安定した接続を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	800,240	732,000	732,000	732,000	732,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	61,740	30,240	32,000	32,000	32,000	32,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	61,740	30,240	32,000	32,000	32,000	32,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	770,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① システムメンテナンスへの対応回数	回数	計画	—	2	2	2	2
			実績	2	1	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	99.86	99.84	-	-	-	-
② システムダウン回数	障害が発生し通信ができなくなった回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	1	1	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方公共団体間の情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とし、上位施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国及び公的機関(住基ネット、国保連合会等)とは、このLGWANによって連携しており重要な役割を担っている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるため市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	回線不良による障害等が発生することがあるが、99%以上の稼働率であり順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の要綱に基づき運用しており、市における見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	接続機器及び回線については、民間通信事業者のものを利用している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政の内部事務のため受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、安全なシステム運用のため、事業を継続して行く。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250066	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	インターネットサーバ管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進						
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化						
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開						
事務事業の目的	安定した行政情報の提供及び公開のため、インターネットとの接続等において使用されるサーバ(コンピュータ)群の管理運用を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	インターネット上で利用されるシステムには、市ホームページ、行政用メール送受信、緊急情報配信システム、公共施設予約システムなどがあり、それぞれにサーバ(コンピュータ)が必要である。 本市では、これらインターネットにシステムを接続することになるサーバ(インターネットサーバ)をすべて仮想化しており、より高度なセキュリティや安定性のため、集中管理を行っている。 これらのサーバ群を、安全にかつ安定して管理運用するものである。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
インターネットサーバ (現在48論理サーバ)	<ul style="list-style-type: none"> ・機器及びソフトウェアの保守 ・システムの監視、及びバックアップ ・インターネットサーバ機器のリプレース(次回は5年後を予定)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
本市がインターネット上で提供する、ホームページやメールの送受信、公共施設予約システムなど各種ウェブシステムの安全で安定した運用を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	12,233,345	16,153,000	9,673,000	9,673,000	9,673,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,333,852	8,243,345	13,563,000	7,083,000	7,083,000	7,083,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	6,333,852	8,243,345	13,563,000	7,083,000	7,083,000	7,083,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,990,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.57	0.37	0.37	0.37	0.37		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① インターネットサーバの数(仮想)	サーバ数	計画	—	47	60	65	70	75
			実績	41	48	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	99.84	99.99	-	-	-	-
② システムダウン回数	インターネットサーバのシステムがダウンし、市民の利用が制限された回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	2	1	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政情報の公開及びシステムの提供を行うもので、市の施策達成に必要な業務である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、行政情報の公開及びシステムの提供を行い、市民サービスの向上を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政自らが行うべき業務であり、一部、機器やソフトウェアの保守については専門業者に委託している。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年間のシステムダウン回数は1~2回だったが、機器故障によるもので、稼働率では99%を超えているため、順調であると言える。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	ウイルス感染やホームページ改ざん、情報流出等のセキュリティリスクを防止するため、常に注意を怠らない必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システムや機器の保守については民間へ委託を行なっている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市全体が受益者となるので負担金は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 安全で安定したシステムの運用を行う。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250071

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	データバックアップ事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	情報システムの適正な運営のため、大切な行政情報を適切に保管する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各種業務の重要なバックアップデータを、遠隔地において保管する。 具体的には、関係者以外が立ち入ることのできない、区切られた場所で職員が、暗号化された状態で磁気媒体へバックアップを行い、さらに施錠された容器に納めた形で業者に渡している。業者は、それを運搬し保管を行なっている。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	各種情報システムのバックアップデータ	内容 (手段、方法等)	・バックアップしたデータを庁舎外の遠隔地に保管 (対象データ) 基幹業務系バックアップデータ インターネット及びファイルサーバのバックアップデータ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	業務で利用する重要なデータを、適切にバックアップし保管することで、災害等によるデータ消失の事態に備える。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,396,640	1,422,000	1,422,000	1,422,000	1,422,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	206,640	206,640	232,000	232,000	232,000	232,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	206,640	206,640	232,000	232,000	232,000	232,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① バックアップデータの遠隔地保管	回	計画	—	12	12	12	12	12
			実績	12	12	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 災害等によるデータ消失件数	災害等により重要なデータが消失した時、バックアップから復元できなかった件数	件数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない 情報システムの適正な管理運営を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている 行政情報システムのデータも市民の大切な財産であり、データ消失を未然に防ぐことは、重要な責務である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない 行政情報システムデータの保全是、市が事業主体でなければならない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない 大規模災害等の不測の事態に備えるもので順調に実施できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき 特に内容見直しはない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である 遠隔地保管場所への運搬、保管について委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である 目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である 受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、安全なシステム運用のため、事業を継続して行く。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250072

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ファイルサーバ管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	事務の効率化を図るため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理する。さらに、共有レベルについても設定が可能のため、セキュリティに配慮したファイル管理ができる。 ※例えば、本庁と支所間において、複数の職員が、同じ文書ファイルを使用したい場合に、このファイルサーバに保管すれば、わざわざメール等でやりとりをすることなく利用できる。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
ファイルサーバ	・機器、ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
業務で作成・使用するファイルを、部課かいや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,997,411	1,927,000	2,207,000	1,927,000	1,927,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	806,400	877,411	807,000	807,000	807,000	807,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	806,400	877,411	807,000	807,000	807,000	807,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,120,000	1,120,000	1,400,000	1,120,000	1,120,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.16	0.16	0.20	0.16	0.16		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① ファイルサーバの容量	テラバイト	計画	—	5.6	5.6	10	10	10
			実績	5.6	5.6	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
② システムダウン回数	ファイルサーバのシステムがダウンした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政事務にかかる文書や資料等を共有するための業務であるため市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システムがダウンすることもなく順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容について特に見直しはない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特に民間に委託すべき業務がない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	高度な機密情報に携わる業務であり、職員で業務を行う必要がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政内部の事務であるため受益者負担が発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後もシステムの安全で安定した管理運用を行うとともに、写真等の大容量ファイルも増えてきているため、ファイルサーバの容量増を検討する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250076

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部 情報政策課
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム運用事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	住民情報関連の基幹業務(住民基本台帳、住民税課税台帳等)の電算処理(12課かい24業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、バッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理13課かい24業務とは、市民課(住民基本台帳、印鑑、自動交付機)、市民税課(住民税課税台帳、申告課税支援、軽自動車税、法人市民税)、国保ねんきん課(国保資格、国保税、国民年金、後期高齢者医療)、資産税課(固定資産税、共通宛名)、納税課・会計課(税収納管理、滞納整理)、長寿支援課(介護保険、高齢福祉)、下水道総務課(下水道使用料、受益者負担金)、建築住宅課(市営住宅)、学校教育課(学校教育)、教育総務課(幼稚園就園奨励補助)、市民活動支援課(市政協力員)、選挙管理委員会(選挙)					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
関係課かい(13課かい)が使用する基幹システム	<ul style="list-style-type: none"> 機器の保守 バッチ・オペレーション ソフトウェアの新規開発 ソフトウェアのメンテナンス データのバックアップ 新基幹システムへの移行準備作業
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

現行の基幹システムは、昭和62年度から運用している汎用機型システムである。当時は汎用機型が主流であったが、近年では激減し、サーバ系システムが主流になっている。そのため、法改正等によるシステム改修費は、導入自治体数による割り勘効果が薄れている。さらに、東日本大震災の教訓から、業務継続性や災害からのシステム復旧を図るためにコンピュータ設置場所の安全性が重視されるようになってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	221,357,950	206,973,000	116,172,841	117,126,260	117,126,260		
事業費(直接経費)	(単位:円)	118,523,741	195,107,950	180,723,000	103,922,841	104,876,260	104,876,260		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	118,523,741	195,107,950	180,723,000	103,922,841	104,876,260	104,876,260		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	26,250,000	26,250,000	12,250,000	12,250,000	12,250,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	3.75	3.75	1.75	1.75	1.75		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 機器の保守回数 ※本体機器(年1回)、無停電装置(年1回)、空調機(年4回)	枚	計画	—	6	6	6	6	6
			実績	6	6	—	—	—	—
	② 電算出力枚数	枚	計画	—	1300000	1300000	1300000	1300000	1300000
			実績	1261328	1290198	—	—	—	—
	③	枚	計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
② システムダウンの回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン(異常停止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
① ② ③ 成果指標 成果の数値化 <記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	住民情報の基幹業務(住基・税等)事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	住民情報の基幹業務(住基・税等)事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体は、市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	住民情報の基幹業務(住基・税等)システムは、相互に関連し合う、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民情報の基幹業務(住基・税等)システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民情報の基幹業務(住基・税等)システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現行の汎用機型システムからクラウド型システムへの移行を図り、システムの運用管理を外部へ委託することで、人件費の削減を行うこととしている。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	住民情報の基幹業務(住基・税等)事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 基幹システムは、事務の効率化と市民サービスの向上に必要な不可欠なシステムであるが、現行の汎用機型システムでは、災害時の業務継続や災害からの復旧に課題があることから、クラウド型システムへ平成26年9月から移行し、運用手法を改善することとしている。						
	改革改善内容								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)							

別記様式（第5条関係）

No.	4250081	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 情報政策課				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	基幹システム研修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	13
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	各課かいからのシステム改修依頼に対応し、基幹システム(13関係課かい、24業務の電算システム)の安定稼働させるため、電算システム運用に必要な知識(システム関係・業務関係)を習得する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法改正等に対応するための業務研修やシステム開発に必要なシステム関連研修等の外部の研修会に参加する。 ※基幹システム 市民課(住民基本台帳、印鑑、自動交付機)、市民税課(住民税課税台帳、申告課税支援、軽自動車税、法人市民税)、国保ねんきん課(国保資格、国保税、国民年金、後期高齢者医療)、資産税課(固定資産税、共通宛名)、納税課・会計課(収納管理、滞納整理)、長寿支援課(介護保険、高齢福祉)、下水道総務課(下水道使用料、受益者負担金)、建築住宅課(市営住宅)、学校教育課(学校教育)、教育総務課(幼稚園就園奨励補助)、市民活動支援課(市政協力員)、選挙管理委員会(選挙)								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
基幹システムの運用管理を行なう職員				・外部研修会への参加 ・プログラミング用書籍購入					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
電算システム運用に必要な知識を習得し、基幹システムの安定稼働を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	446,651	523,000	523,000	523,000	523,000
事業費(直接経費) (単位:円)				380,363	306,651	383,000	383,000	383,000	383,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			380,363	306,651	383,000	383,000	383,000	383,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	外部研修会への参加	回	計画	-	8	7	7	7
				実績	8	8	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 課内研修の回数 外部の研修会に参加した職員が課内研修で、講師を行なうことにより、講師を含め課内職員の知識力が向上することから指標とした。	回	計画	-	3	6	6	6	6
			実績	0	3	-	-	-	-
	②	回	計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③	回	計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、基幹システムを安定稼働するための必要不可欠な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	基幹システムの安定稼働のための研修は、関係課からの事務の効率化につながるものであるため、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の事務処理の効率化のため、基幹システムを安定稼働させる事業であるため、国・県・民間と競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	各課からのシステム改修依頼対応も十分に行っており、システム障害なく安定稼働している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	これまでは、汎用機を中心とした技術を習得するための研修会を中心に実施してきた。今後は、基幹システムがクラウド型に移行するため、研修の構成を見直し行っている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間が実施している研修会へ参加している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	電算システムの開発・運用に関する研修は、類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、職員向けの研修であるため、人件費の見直しの考えた方は該当しない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、職員向けの研修であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 積極的に外部研修会への参加することは、予算的にも難しいため、課内研修を活用して、知識を深めていく。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
	削減	維持	増加				
	向上			改善進捗状況等	H25進捗状況		
	維持	●			H25取組内容		
低下							
決算審査特別委員会における意見等				特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250069	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	熊本市町村電子自治体運営協議会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	電子自治体構築の円滑な推進に向け、必要なシステムを共同で開発・運営するために設置された熊本市町村電子自治体運営協議会に参画するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本市町村電子自治体運営協議会は、県レベルでの行政の効率化、住民の利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請や電子地図等の、共同システムの開発・運営を行うために設立され、本市も構成団体となっている。事務局は熊本県情報企画課内にあり、県及び県内の全市町村で構成されている。								
根拠法令、要綱等	熊本市町村電子自治体共同運営協議会設置要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(負担金)			● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
熊本市町村電子自治体運営協議会	・総会、運営委員会(事業計画、予算決算等の審議等)、作業部会(情報政策担当者での協議)、専門部会(各システムごとの専門協議)への参加。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	開発・運用されているシステム
電子自治体構築の円滑な推進に向けた、県レベルでの広域的なシステムの開発・運営を行うことで効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請(よろず申請本舗)……本市不参加 ・くまもとGPマップ……………本市参加 ・電子入札……………本市参加 ・公共施設予約システム……………本市不参加 ・行政業務支援システム……………本市不参加(26年度本稼働)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請(よろず申請本舗)は、平成17年3月の当初より参加していたが、利用が少なく費用対効果の面から、平成23年度より不参加。 ・電子入札については、所管課(契約検査課)において、平成25年度から導入。 	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	1,029,000	578,000	735,000	735,000	735,000	
	事業費(直接経費)	475,890	329,000	298,000	455,000	455,000	455,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	475,890	329,000	298,000	455,000	455,000	455,000
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	協議会出席回数	回数	計画	—	9	5	5	5
				実績	4	9	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 参加システム数 協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政の効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑な推進を図るもので、上位施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	県レベルでの共同システムの開発・運営等について協議を行っているものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、市が主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関し、協議を行っている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	熊本県と県内市町村との協議の場であるため、実施方法等について検討の余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議の場であるため、実施方法等について検討の余地はない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議の場であるため、実施方法等について検討の余地はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議の場であるため、実施方法等について検討の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県市町村での協議会が対象となり受益者負担が発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も共同システムの開発・運営を行うため、協議会に参画する。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成22年度
		削減	維持	増加		
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 1. 対応済(廃止含む) H25取組内容 電子申請システム(熊本県よろず申請本舗)への参加は廃止と評価され、平成23年度から不参加である。	
	維持		●			
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250064	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 情報政策課				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	携帯電話等エリア整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	03	—	41	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	4	情報通信技術(ICT)を利用した暮らしに役立つまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	情報基盤の整備						
	具体的な施策と内容	1	携帯電話エリアの整備推進						
事務事業の目的	携帯電話は生活に不可欠なサービスであり、本来は携帯電話事業者が整備すべきものであるが、採算性の問題からエリア化が進まず、利用ができない地域がある。それらの地域において市が主体となって整備を行うことで、快適な生活環境の推進、急病人や遭難、災害など緊急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守。 ・国庫補助制度「無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)」を利用して、携帯電話基地局や伝送路の整備を行なう。ただし、NTTドコモ、au、ソフトバンク等の携帯電話事業者(キャリア)から最低1社の協力が得られないと、事業実施できない。								
根拠法令、要綱等	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、八代市移動通信用鉄塔条例、八代市地域情報化計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(施設整備は直営、運用・保守は携帯電話事業者)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
携帯電話不感地区に住む住民や、その地域を通行・訪問する住民等。		○既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守 ・伝送路を九電やNTTの電柱にケーブルを供架している場合の使用料支払い及び、支障電柱移転が生じた場合のケーブル張替えを行った。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		○携帯電話不感地区の解消								
過疎や辺地等、携帯電話を利用することが困難な地域において、携帯電話エリアの整備を行うことで、快適な生活環境の推進、災害など緊急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を行う。		1. 坂本町日光地区、及び泉町水梨地区 (事業内容)携帯電話基地局設置2基、伝送路整備13.9km (補助事業費)63,897千円 (財源)県補助金2/3 事業者負担金1/9 過疎債100% 【翌年度繰越額】60,204千円 2. 坂本町市ノ保、横様、枳之俣地区 携帯電話事業者(NTTドコモ)からの協力が得られたため、翌年度の事業化に向けて、補助要望等の準備を行った。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
【過去の整備状況】 平成24年度までに22カ所において整備を行い、携帯電話の通話が可能となっている。 ・H11年度:旧坂本村...1カ所(田上) ・H14年度:旧坂本村...3カ所(鮎俣、深水、鶴喰) ・H18年度:東陽町...3カ所(坂より上、鹿路、箱石)、泉町...1カ所(下屋敷) ・H19年度:泉町...5カ所(椎原、椋木、腰越、小原、久連子) ・H22年度:東町...4カ所(川床、川原、年神、朴ノ木)、泉町...5カ所(横手、一ツ氏、板木、西の岩、二本杉)										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
総事業費	(単位:円)	-	11,619,404	148,155,650	94,528,000	3,100,000	3,100,000			
	事業費(直接経費)	683,833	4,969,404	140,455,650	90,328,000	1,000,000	1,000,000			
	財源内訳	国県支出金		0	96,241,000	59,582,667	0	0		
		地方債		3,700,000	26,900,000	19,800,000	0	0		
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	137,619	137,619	16,008,000	10,071,444	141,000	141,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	546,214	1,131,785	1,306,650	873,889	859,000	859,000			
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	6,650,000	7,700,000	4,200,000	2,100,000	2,100,000			
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.95	1.10	0.60	0.30	0.30			
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	携帯電話用鉄塔及び伝送路を整備する地区	地区数	計画	-	2	3	1	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市内の人口に占める携帯電話エリア内人口の割合	(市内人口ー不感地区人口) ÷ 市内人口 × 100	%	計画	-	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績	99.8	99.8	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在、携帯電話がつかないところがある地域からは、整備推進が要望されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地元から要望のある地区について、整備が進んでおり順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市単独で携帯電話施設を整備することは、保守や運用等の面において困難なことから、補助要綱に則った事業を遂行している。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に調査設計監理業務を委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や事業形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国から示された基準に従い、補助事業として行っている事業のため、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国から示された基準に従い、通信事業者と協議を行い、負担額を決定している。 (整備予定エリア内世帯数が100戸未満の場合、事業費の9分の1以下)

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 携帯電話不感地区の解消に向けて、国県及び通話事業者と連携し事業を推進して行く。	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改革改善については、特になし。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

別記様式（第5条関係）

No. 4250079

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部 情報政策課
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	戸籍システム運用事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	戸籍事務の電算処理を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戸籍システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ等)を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民課・各支所の戸籍担当課が使用する戸籍システム	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・戸籍副本システム導入
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年3月の東日本大震災の教訓から、市区町村と管轄法務局が同時に被災するような大規模かつ広域な災害時でも戸籍の完全消失を防ぐため、戸籍法の改正が行われ、戸籍データを全国2カ所のデータセンターでバックアップするシステムが導入された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	13,304,516	8,987,000	14,996,000	9,247,000	9,247,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,492,016	12,954,516	8,637,000	14,646,000	8,897,000	8,897,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,492,016	12,954,516	8,637,000	14,646,000	8,897,000	8,897,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 機器の保守回数		計画	-	1	1	1	1
			実績	1	1	-	-	-
	② ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ	回	計画	-	1	1	1	1
			実績	1	1	-	-	-
	③ データバックアップ ※月曜日～金曜日(開庁日のみ)	回	計画	-	245	246	244	246
実績			245	245	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	② システムダウンの回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン(異常停止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体は、市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	戸籍システムは、基幹業務システム、住民基本台帳ネットワークシステムと連携しており、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	戸籍システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	戸籍システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、戸籍の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、戸籍関連事務の効率化と戸籍データの保護に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250077	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	住基ネットシステム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	平成11年の住民基本台帳法の改正により、全国の地方公共団体に導入された住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	住民基本台帳ネットワークシステムのうち、市と熊本県庁に設置されているシステムとのデータ連携を行う機器等の運用管理(機器保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ)を行う。								
根拠法令、要綱等	住民基本台帳法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
住民基本台帳ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・住民基本台帳システムとのデータ整合性チェック
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	※平成25年度6月にサーバ機器のリースが満了するのに併せて、市民課へ予算を移管。
住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の地方公共団体に導入されているシステムであり、熊本県庁に設置されているサーバを介して全国サーバとデータの連携を行っている。そのため、本市でシステム障害が発生すると、他の地方公共団体へのシステム運用に影響が出てしまうため、安定稼働が最重要目的である。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等	
住民基本台帳法の改正により、平成25年7月8日から、外国人についても、日本人と同様の住民基本台帳ネットワークシステムの運用が開始され、「住基カード」の交付を受けることができるようになった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	1,156,400	350,000	350,000	350,000	350,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,225,600	806,400	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0
	地方債		0		0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,225,600	806,400	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機器の保守回数	回	計画	—	1	1	1	1
				実績	1	1	—	—	—
	②	ソフトウェアのメンテナンス回数	回	計画	—	2	2	2	2
実績				2	2	—	—	—	
③	住民基本台帳システムとのデータ整合性チェック回数	回	計画	—	12	12	12	12	
			実績	12	12	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
② システムダウンの回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン(異常停止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	住民基本台帳ネットワークシステムは、国の施策であり、全国規模でデータ連携を行っていることから、実施する必要がある。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	住民基本台帳事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体は、市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	住民基本台帳ネットワークシステムは、国の施策であり、全国規模でデータ連携を行っていることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民基本台帳ネットワークシステムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民基本台帳ネットワークシステムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、住民基本台帳関連の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	住民基本台帳関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 住民基本台帳ネットワークシステムは、国の施策であり、全国規模でデータ連携を行っていることから、必要不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250070	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	情報化端末等運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	職員に配布するパソコン及び庁内ネットワークについて一括した調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	現在、情報政策課から配備している情報化端末としてのパソコンが約1200台あり、その計画的な調達(老朽パソコンの入れ替え)、ウイルスソフト導入等のセキュリティ対策、インストールソフトやライセンスの管理、庁内ネットワーク管理、故障パソコンの対応等を一元的に行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
事務職員等(職員、嘱託職員、臨時職員)、およびその職員等が利用する情報化パソコン。	・機器の調達、職員等への配備。 ・機器の保守(故障対応等) ・ソフトウェアのライセンス管理、メンテナンス ・その他(ヘルプデスク等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
パソコン利用は、業務遂行上必要となっており、情報化端末としてのパソコン及び庁内ネットワークに対し、適切な運用の維持及び監視を行い、業務の一層の省力化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	29,953,175	33,142,000	33,500,000	33,500,000	33,500,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	28,708,575	26,453,175	29,642,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	28,708,575	26,453,175	29,642,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	情報化パソコン調達数	計画	—	494	180	150	300	150
			実績	140	494	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 情報化パソコン 備率	情報化パソコン数 ÷ 事務職員数(嘱託・臨時含 む) × 100	%	計画	-	97.1	97.5	98	98.5	99
				実績	95.3	97.1	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	効率的で効果的な行政経営を目的に、電子自治体を推進するための 施策である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政事務がIT化され、職員の情報処理能力が向上することは、市民 サービスの向上に繋がる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	対象が事務職員等、及びその職員が使用する情報化パソコンのため、市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	一般職員にはほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さらにト ラブル等の対応に予備パソコンも用意している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	さらなるコスト削減及びセキュリティ強化が望まれており、シンクライ アント方式等の導入を検討する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特に民間に委託する業務はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるた め、非常勤職員等では困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	対象が事務職員等、及びその職員が使用する情報化パソコンのため、受益者負担は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) さらなるコスト削減及びセキュリティ強化のため検討(シンククライアント方式等)を行う。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	さらなるコスト削減及びセキュリティ強化のため検討(シンククライアント方式等)を行う。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
	削減	維持	増加		H25進捗状況	2. 一部対応	
	向上	●		改善進捗状況等	H25取組内容	・さらなるコスト削減及びセキュリティ強化に向けた検討を開始。 ・セキュリティeラーニング及び、高度IT人材育成研修(人事課研修)の実施。	
	維持						
低下							
決算審査特別委員会における意見等				特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250067

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部 情報政策課
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域情報化懇話会運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	22 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進			
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進			
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり			
事務事業の目的	八代市における地域の情報化を推進することを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市地域情報化懇話会は、地域の情報化に係る計画の提言、計画改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設立されている。 構成については、情報化に関して識見を有する者のなかから市長が委嘱する。現在10名、任期3年。					
根拠法令、要綱等	八代市地域情報化懇話会設置要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域情報化の推進	・懇話会の開催、運営、取りまとめ等の事務局業務を行う。 ・前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情報化計画が改訂され、その後、状況の変化等がなく、懇話会を開催していない。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(参考)
地域情報化計画の策定、改訂等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行う八代市地域情報化懇話会を開催し、地域情報化の推進に努める。	・平成14年度…高度情報化計画策定 ・平成17年度…八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成18年度…八代市地域情報化計画策定 ・平成24年度…八代市の地域情報化にかかる提言

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成13年から国において情報通信技術を行政に積極的活用が重要戦略となり、地方自治体においても、行政のIT化が推進された。その主要な目標が、行政ネットワークの構築、職員のPC利用及びICT能力向上、高速通信網の整備等であった。この国家戦略開始から10年以上経過した現在、本市においても情報化計画を策定し推進してきた結果、その主な目的のほとんどが達成されている。今後は、高速通信から超高速通信への機能向上や、セキュリティの強化等の、ICT活用の高度化といった質的向上が求められている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	0	336,000	336,000	756,000	4,150,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	640,493	0	56,000	56,000	56,000	650,000		
財源内訳	国県支支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	640,493	0	56,000	56,000	56,000	650,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	0	280,000	280,000	700,000	3,500,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.04	0.04	0.10	0.50		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 懇話会開催数	回数	計画	—	1	1	1	1	4
			実績	4	0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 情報化施策実施率 実施された情報化施策数(累計) ÷ 情報化計画に記載された施策数 × 100	%	計画	-	50	60	70	80	90
			実績	78	40	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の情報化推進を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。ただし、総合計画の位置づけとしては「市民参画の環境づくり」とするよりも「情報化の推進」としたほうが望ましい。(事業名も検討要、例えば「地域情報化計画推進事業」)
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報インフラ整備や、セキュリティへの関心の高まり等、市民ニーズは薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市情報化計画策定に対する提言を行うことを主目的とするため、市が懇話会開催の事務局となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情報化計画を改訂して間もないため、状況の変化等がないことから、懇話会を開催していない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	地域の情報化を推進を目的とし、国県の動向を踏まえながら、社会情勢の変化や市民ニーズのよりの確かな把握に努める。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政が、市民や民間の意見を取り入れるための懇話会であるためできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市の情報システムや他の課が所管する業務にかかる情報化等について熟知しておく必要があるため、非常勤職員等では困難。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業の受益者は市民全体である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 従来の国家戦略に基づく情報化計画はほぼ達成されており、計画策定のあり方を見直す必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 現在、国及び県においては、情報化計画の策定(改訂)を行っておらず、本市においても計画策定や懇話会のありかたについて検討し、効果的効率的な情報化を推進する。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持	●			
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250074	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	地理情報システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	複数の課において業務に必要な地理情報について、個別に保有し運用するのではなく、共有化を図り統合的に運用することで、経費の節減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地理情報システムとは、市が保有するデジタル地図や航空写真等の基盤地図データ上に、各課業務を行う上で必要なデータを重ね合わせて、図形データの作成、更新、検索、分析等を行うことを可能とした情報システムである。 行政事務で利用する地図は、法に基づく公共測量地図を基盤としなければならない、その安定稼働のための管理運用を行う。								
根拠法令、要綱等	地理空間情報活用推進基本法、統合型GIS推進指針(総務省)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成18年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各課が利用する地理情報システム	・システムのメンテナンス
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【参考】 ・インターネットサーバ上の論理サーバに構築されているため、機器保守及びデータバックアップは、インターネットサーバ管理事業で一括しておこなっている。
各課の業務で共通して利用される基盤部分のシステム、及び、その上に構築されている各個別システムについて、これらが安定して稼働するよう、整合性を図り、保守等維持管理を行う。	・システム利用業務 (現在6業務) 資産税……現況確認、地番現況図の作成等 都市計画……都市計画基礎調査を利用した都市政策関係業務 建築確認……建築確認審査業務用図面作成、概要書ファイリング等 上水道……水道管管理用図面、建設計画支援等 下水道……下水道管管理用図面、建設計画支援等
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成20年度までは、各課で予算計上されていたが、利用課が複数にわたるため、21年度からは情報政策課で予算計上。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	2,450,000	2,696,000	7,096,000	2,486,000	2,486,000		
	事業費(直接経費)	(単位:円)	1,260,000	1,260,000	1,296,000	4,296,000	1,296,000	1,296,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	1,260,000	1,260,000	1,296,000	4,296,000	1,296,000	1,296,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,190,000	1,400,000	2,800,000	1,190,000	1,190,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.17	0.20	0.40	0.17	0.17		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 地理情報システムを利用している業務数(サブシステム数)	システム数	計画	—	6	6	6	6	6
			実績	6	6	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
② システムダウン回数	システムダウンにより、業務に影響を及ぼした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	重要な役割を担っている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	重要な行政情報である地図情報の管理のため市が事業主体でなければならない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システムダウンは発生しておらず順調に運用している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に事業内容の見直しはないが、最新のOSやブラウザへの対応が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システムの保守については民間業者へ委託している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政の内部事務のため受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、安全で安定したなシステム運用のため、事業を継続して行く。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成23年度		
		削減	維持	増加				
成果	向上				H25進捗状況 3. 現状推進			
	維持		●				H25取組内容	
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)			
特になし								

別記様式（第5条関係）

No.	4250078	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	内部情報システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	市内部の事務処理を電算化(システム化)することにより、事務の効率化や情報の共有化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)の安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ)を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
全職員が使用する内部情報システム	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・簡易ツールの作成
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成17年度の市町村合併時に導入した内部情報システムは、5システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア、文書管理)で、電子決裁を基本として運用していたが、平成23年度のシステム更改時に、電子決裁の運用を見直すとともに、文書管理システムを、エクセルツールによる運用に変更したため、4システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)となった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	28,279,960	28,524,000	29,170,660	72,919,226	29,393,326
事業費(直接経費)	(単位:円)	25,447,620	23,379,960	23,624,000	24,270,660	68,019,226	24,493,326
財源内訳	国県支支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	25,447,620	23,379,960	23,624,000	24,270,660	68,019,226	24,493,326
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①	機器の保守回数		計画	—	1	1	1	1
			実績	1	1	—	—	—
②	データのバックアップ回数 ※毎日実施		計画	—	365	365	365	366
			実績	366	365	—	—	—
③	簡易ツールの作成数		計画	—	10	10	10	10
			実績	15	12	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	② システムダウンの回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン(異常停止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、職員の内部事務の効率化や情報の共有化に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の内部事務の効率化を目的とした本事業の事業主体は、市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	内部情報システムは、人事給与・庶務事務・財務会計と相互に連携した内部事務の総合システムであり、内部事務情報の一元管理を最も効率的に実現できている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部情報システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部情報システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他の事業との統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、人事給与・庶務事務・財務会計の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市の内部事務の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、内部事務の効率化と情報の共有化に必要なシステムであることから、現行どおり実施する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250068	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	松村 浩				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	八代地域イントラネット運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	行政サービスの情報通信基盤として、八代地域の行政情報ネットワーク(イントラネット)の管理運用を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代地域イントラネットとは、八代市と氷川町の共同で、八代地域の公共施設等の拠点150か所を、光ファイバーで結ぶ高速通信網であり、本庁支所間の行政情報の通信や、学校間情報共有システム等の提供を可能にしている。 この八代地域イントラネットの安定稼働のため、運用管理(機器保守、ソフトウェアのメンテナンス等)を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代地域イントラネット	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備・機器の保守 システムの保守(学校間情報共有システム等) ソフトウェアのメンテナンス(フィルタリングソフト等) 職員研修(ネットワーク研修受講等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代地域イントラネットを安定稼働させることによって、支所等の拠点施設において、各種の情報システムが利用できる環境を提供し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 たとえば、本庁以外の各支所における各種手続きの受付や、証明書の即時発行は、このイントラネットを通じて行なわれている。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成15年度にイントラネット整備事業により、八代市郡の1市4町3村で整備を行い、市町村合併後は、八代市と氷川町で共同運用を行っている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	67,486,037	68,498,000	68,500,000	72,700,000	68,500,000	
	事業費(直接経費)	(単位:円)	64,923,720	64,686,037	65,698,000	65,700,000	65,700,000	65,700,000
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	9,619,748	9,586,471	9,736,000	9,736,000	9,736,000	9,736,000
		一般財源 (特別会計→事業収入)	55,303,972	55,099,566	55,962,000	55,964,000	55,964,000	55,964,000
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	2,800,000	2,800,000	7,000,000	2,800,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.40	0.40	1.00	0.40	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 八代地域イントラネット拠点数	計画	—	150	143	143	143	143
		実績	150	147	—	—	—	—
	②	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	③	計画	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	99.99	99.7	-	-	-	-
② システムダウン回数	イントラネットに障害が発生し、情報システム等が正常に稼働できなかった回数		計画	-	0	0	0	0	0
			実績	1	2	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
① ② ③ 成果指標 成果の数値化 <記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、実施する妥当性が高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	各支所や出張所での、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、本業務で管理しているイントラネットを利用しており、ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	経年劣化による通信不良や、または土木業者により誤って断線されたことによる通信障害が発生したが、稼働率は99%以上あり、おおむね順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させるための事業見直しを行う部分はないが、大規模な災害が発生した場合への対策として、設備の2重化やネットワークの冗長化について検討すべきである。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間通信事業者が所有する回線や設備機器を利用しており、メンテナンスもその通信事業者が行っている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を行っているため、協議のうえ町から負担金を徴している。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も安全で安定したシステムの運用を行う。さらに、安全性を高めるため、大規模な災害が発生した場合への対策として、設備の2重化やネットワークの冗長化について検討する。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250080

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部 情報政策課
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	福祉総合システム運用事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61 — 12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	福祉関連の業務(障害者福祉、児童手当、生活保護等)の電算処理(3課かい12業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福祉総合システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、パッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理3課かい12業務とは、障がい者支援課(障害者福祉、自立支援給付、地域生活支援、特別障害者等手当、特別児童扶養手当、重度医療)、こども未来課(児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療、こども医療、保育料)、生活保護課(生活保護)					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
関係課かい(3課かい)が使用する福祉総合システム	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成17年度の市町村合併に合わせて導入したシステムのOS(基本ソフト)が、メーカーサポート期限を迎えたため、平成23年度に、プロポーザルを実施し、現行システムへ移行した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	13,968,150	13,785,000	14,076,000	48,954,000	14,166,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	9,513,000	9,768,150	9,585,000	9,876,000	44,754,000	9,966,000		
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	9,513,000	9,768,150	9,585,000	9,876,000	44,754,000	9,966,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 機器の保守回数	回	計画	—	1	1	1	1	1
			実績	1	1	—	—	—	—
	② ソフトウェアの保守回数	回	計画	—	12	12	12	12	12
			実績	12	12	—	—	—	—
	③ データバックアップ ※月曜日～土曜日(週6回)	回	計画	—	312	313	313	313	313
実績			313	312	—	—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	② システムダウンの回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン(異常停止)回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要な不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体は、市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	福祉総合システムは、基幹業務システムと連携しており、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	福祉総合システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	福祉総合システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、福祉関連の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、福祉関連事務の効率化と情報の共有化に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250065

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	松村 浩

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	複合機・プリンター統合事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	06	—	11 — 66
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			
事務事業の目的	OA出力機器の統合や、一括調達によって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	更新時期が到来している複合機やプリンター等の出力OA機器について、全庁的な一括調達及び管理を行う。更新時には、コピー機とプリンター及びFAX等を個別に業務で使用している場合、機能を統合した複合機を導入する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
複合機及びプリンター、FAX等の出力OA機器。	・既に統合調達している機器の管理業務。 ・統合調達の更新を平成26年度において計画しているため、利用状況の現況調査を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
OA出力機器の統合及び一括調達によって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

トナー代及び保守料をパフォーマンスチャージ料として1枚当たりの単価契約を行い、情報政策課予算から一括して支払っていたが、平成26年度から、実際の設置箇所別の課かい予算にて支払うように変更。(賃借料については従来とおり情報政策課で一括支払い)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	13,922,518	5,763,000	4,626,800	4,626,800	4,626,800		
事業費(直接経費)	(単位:円)	13,172,635	12,522,518	3,313,000	4,276,800	4,276,800	4,276,800		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	13,172,635	12,522,518	3,313,000	4,276,800	4,276,800	4,276,800		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	2,450,000	350,000	350,000	350,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.35	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 一括して調達している複合機の数	台	計画	—	40	77	77	77	77
			実績	40	40	—	—	—	—
	② 一括して調達しているプリンターの数	台	計画	—	50	51	51	51	51
			実績	43	43	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 統合率 統合した複合機・プリンターの数 ÷ 特殊な機器を除く複合機・プリンター等の総数	%	計画	-	35.3	67	67	67	67
			実績	35.3	35.3	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行うものである。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成26年度の更新において、目標以上の統合が達成できる見込みであるため順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	リース契約が未了の機器については、統合できないものもあったため、今後統合していく予定。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行う業務である。機器の保守については、導入業者が行う契約としている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部的な行政事務であるため非常勤職員等では困難。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政事務のため受益者負担が発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) リース契約が未了の機器については、統合できないものもあったため、今後統合していく予定。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成23年度
		削減	維持	増加		
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 4. 検討・見直し中 H25取組内容 経費節減・省エネ意識を持ち、事業を推進するために、各支所や出先機関までも含み市役所全体を対象とした。特に平成26年の更新に向けた準備では、複合機の活用など、台数削減に重点を置いて取り組みを行った。	
	維持		●			
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)	